

2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月15日

上場会社名 東京貴宝株式会社
 コード番号 7597 URL <http://www.tokyokiho.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政木 喜仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 染 未良生 TEL 03-3834-6261
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,626	5.7	21	66.3	82	0.1	24	
2018年3月期	4,908	2.2	62	51.9	82	10.1	56	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.89		0.7	1.2	0.5
2018年3月期	126.82		1.7	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,967	3,226	46.3	7,298.59
2018年3月期	6,944	3,315	47.7	7,499.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,226百万円 2018年3月期 3,315百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	208	57	93	397
2018年3月期	116	13	45	455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		4.00		40.00		35	63.1	1.1
2019年3月期		40.00		40.00	80.00	35		1.1
2020年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		52.9	

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「 」と記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たりの年間配当金は8円となります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,369	3.0	19		45	66.6	36	128.5	82.66
通期	4,540	1.9	31	49.8	83	1.1	66		151.33

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	447,856 株	2018年3月期	447,856 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,745 株	2018年3月期	5,745 株
期中平均株式数	2019年3月期	442,111 株	2018年3月期	442,192 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が持続するなど景気は緩やかな回復基調が持続しております。しかし、米中貿易摩擦を背景に中国経済の減速が見られ、欧州においても英国のEU離脱交渉への不安感の高まりなどから減速基調で推移しております。

宝飾業界におきましては、依然としてジュエリーに対する消費マインドが向上しているとは言えず、ジュエリー市場全体が大きな伸びを欠いている状況となっております。

このような状況にあつて、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて、商品力の強化を図り販売促進活動にも積極的に取り組んで参りましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

利益面においては、売上総利益は、付加価値の高い商品の販売やコスト低減により前期を上回ることができました。しかし営業利益は、人件費の増加、貸倒引当金繰入額の発生、60周年記念事業等の経費の増加により昨年を大きく下回る結果となりました。経常利益は、コミットメントフィー及び不動産賃貸原価の減少により営業外の収支が改善した事により、営業利益のマイナスを埋め、ほぼ前期と同水準となりました。また、昨年10月に前代表取締役による不適切な取引が判明し、第3四半期において有価証券報告書及び訂正四半期報告書並びに訂正決算短信を公表いたしました。これに伴い、過年度決算訂正関連費用として91百万円の特別損失が発生したため、当期純損失となりました。

その結果、売上高4,626百万円(前期比5.7%減)、営業利益21百万円(前期比66.3%減)、経常利益82百万円(前期比0.1%増)、当期純損失24百万円(前期は当期純利益56百万円)となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

品目別売上高明細表

品目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減金額 (千円)	対前期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
ファッションジュエリー	749,582	15.3	790,388	17.1	40,806	105.4
ダイヤモンドジュエリー	1,155,576	23.5	1,062,023	23.0	△93,553	91.9
カラーストーンジュエリー	472,158	9.6	486,657	10.5	14,498	103.1
パールジュエリー	423,542	8.6	437,719	9.5	14,176	103.3
デザイナーズジュエリー	1,787,963	36.4	1,651,686	35.7	△136,276	92.4
インポートジュエリー	98,558	2.0	85,559	1.8	△12,999	86.8
その他	220,751	4.6	112,765	2.4	△107,985	51.1
合計	4,908,135	100.0	4,626,800	100.0	△281,334	94.3

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度と比べ39百万円(0.6%)増加し6,967百万円となりました。主な変動内訳は、商品の増加255百万円、投資有価証券の減少70百万円、長期貸付金の減少62百万円、現金及び預金の減少58百万円等であります。

また、負債合計は、前事業年度と比べ128百万円(3.6%)増加し3,740百万円となりました。主な変動内訳は、短期借入金の増加217百万円、社債の減少40百万円、長期借入金の減少24百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少14百万円等であります。

純資産合計は、前事業年度と比べ89百万円(2.7%)減少し3,226万円となりました。主な変動内訳は、利益剰余金の減少59百万円、その他有価証券評価差額金の減少29百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フロー概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比べ、58百万円(12.8%)減少し397百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は208百万円の減少となりました。主な変動内訳は、売上債権の減少53百万円、減価償却費43百万円、たな卸資産の増加255百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は57百万円の増加となりました。主な変動内訳は、貸付金の回収による収入40百万円、投資有価証券の売却による収入29百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は93百万円の増加となりました。主な変動内訳は、短期借入による収入1,597百万円、長期借入による収入551百万円、短期借入金の返済による支出1,380百万円、長期借入金の返済による支出590百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
自己資本比率 (%)	43.0	43.8	48.0	47.7	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	16.4	17.6	19.8	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	10.9	30.7	16.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.8	2.3	6.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、平成2015年3月期および2016年3月期については、連結ベースの財務諸表により計算し、平成2017年3月期以降については、個別ベースでの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(注6) 2015年3月および2019年3月のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスである為、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済の減速が懸念され、国内においても10月に予定されている消費税増税の影響などにより企業収益や個人消費への影響など先行き不透明な状況です。これらの不安要素は、ジュエリー業界にとって厳しい状況を招くのではないかと懸念しております。

このような状況の中、売上の増加を図ることは極めて厳しい状況であるものと予想しております。この状況にあつて、当社は採算性を重視した取り組みを行い、付加価値の高い商品開発やコスト低減により収益力を強化する取り組みを行っていきます。

これにより、売上高については4,540百万円(前期比1.9%減)と予想しております。利益面につきましては、営業利益31百万円(前期比49.8%増)、経常利益83百万円(前期比1.1%増)、当期純利益66百万円(前期は当期純損失24百万円)となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,937	507,402
受取手形	689,633	643,228
売掛金	531,922	524,967
商品	2,854,769	3,110,686
前渡金	683	914
前払費用	12,499	9,919
短期貸付金	—	25,465
その他	28,592	65,312
貸倒引当金	△3,092	△6,882
流動資産合計	4,680,946	4,881,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,890	177,866
減価償却累計額	△65,315	△71,765
建物(純額)	112,574	106,101
車両運搬具	13,719	13,926
減価償却累計額	△9,298	△9,187
車両運搬具(純額)	4,421	4,739
工具、器具及び備品	65,048	66,199
減価償却累計額	△39,748	△47,531
工具、器具及び備品(純額)	25,300	18,668
土地	260,734	260,734
有形固定資産合計	403,031	390,243
無形固定資産		
ソフトウェア	12,285	9,675
電話加入権	1,719	1,719
無形固定資産合計	14,005	11,394
投資その他の資産		
投資有価証券	161,943	91,674
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	7,677	7,677
関係会社長期貸付金	41,950	45,246
長期貸付金	116,884	54,525
繰延税金資産	16,404	31,672
投資不動産	1,782,154	1,782,786
減価償却累計額	△262,595	△287,770
投資不動産(純額)	1,519,559	1,495,016
その他	43,709	53,715
貸倒引当金	△78,924	△95,621
投資その他の資産合計	1,830,206	1,684,906
固定資産合計	2,247,243	2,086,544
資産合計	6,928,189	6,967,559

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,674	319,239
1年内償還予定の社債	50,000	40,000
短期借入金	1,380,200	1,597,560
1年内返済予定の長期借入金	475,566	461,108
未払金	45,823	57,218
未払費用	43,969	44,988
未払法人税等	12,486	5,666
未払消費税等	8,532	-
前受金	525	35
預り金	14,405	14,174
前受収益	14,769	14,440
返品調整引当金	1,742	1,628
流動負債合計	2,348,695	2,556,059
固定負債		
社債	130,000	90,000
長期借入金	931,236	906,892
退職給付引当金	64,883	67,099
長期預り保証金	52,553	45,720
長期末払金	85,000	75,000
固定負債合計	1,263,672	1,184,711
負債合計	3,612,367	3,740,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金		
資本準備金	504,033	504,033
資本剰余金合計	504,033	504,033
利益剰余金		
利益準備金	83,280	83,280
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	582,673	523,037
利益剰余金合計	2,165,954	2,106,317
自己株式	△27,937	△27,937
株主資本合計	3,278,656	3,219,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,164	7,768
評価・換算差額等合計	37,164	7,768
純資産合計	3,315,821	3,226,788
負債純資産合計	6,928,189	6,967,559

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,908,135	4,626,800
売上原価		
商品期首たな卸高	2,738,642	2,854,769
当期商品仕入高	3,576,561	3,388,011
合計	6,315,204	6,242,780
他勘定振替高	25,915	6,382
商品期末たな卸高	2,854,769	3,110,686
売上原価合計	3,434,519	3,125,711
売上総利益	1,473,615	1,501,088
返品調整引当金戻入額	2,186	1,742
返品調整引当金繰入額	1,742	1,628
差引売上総利益	1,474,059	1,501,202
販売費及び一般管理費		
販売促進費	463,496	463,961
旅費及び交通費	163,246	165,785
役員報酬	70,279	54,431
従業員給料	363,128	374,661
従業員賞与	46,951	55,183
法定福利費	70,025	72,459
退職給付費用	14,781	24,136
事業税	10,305	10,143
減価償却費	13,292	18,721
貸倒引当金繰入額	△6,900	17,191
その他	202,997	223,462
販売費及び一般管理費合計	1,411,605	1,480,136
営業利益	62,453	21,066
営業外収益		
受取利息	2,182	1,335
受取配当金	3,064	3,820
投資不動産賃貸料	157,347	160,198
為替差益	2,622	666
受取手数料	15,075	4,947
その他	5,088	4,325
営業外収益合計	185,380	175,294
営業外費用		
支払利息	29,553	23,843
社債利息	462	433
コミットメントフィー	31,503	4,166
社債発行費償却	1,909	-
売上割引	4,840	5,537
不動産賃貸原価	97,635	74,482
貸倒引当金繰入額	△4,083	3,295
その他	3,791	2,330
営業外費用合計	165,613	114,089
経常利益	82,221	82,270

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,661
特別利益合計	-	6,661
特別損失		
固定資産除却損	5,790	-
投資有価証券評価損	-	12,499
過年度決算訂正関連費用	-	91,204
訴訟関連費用	-	8,000
特別損失合計	5,790	111,704
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	76,431	△22,772
法人税、住民税及び事業税	14,460	3,788
法人税等調整額	5,892	△2,293
法人税等合計	20,352	1,494
当期純利益又は当期純損失 (△)	56,078	△24,267

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	561,971	2,145,252
当期変動額							
剰余金の配当						△35,376	△35,376
当期純利益又は当期純損失(△)						56,078	56,078
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,701	20,701
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	582,673	2,165,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,660	3,258,231	14,824	14,824	3,273,055
当期変動額					
剰余金の配当		△35,376			△35,376
当期純利益又は当期純損失(△)		56,078			56,078
自己株式の取得	△276	△276			△276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,339	22,339	22,339
当期変動額合計	△276	20,425	22,339	22,339	42,765
当期末残高	△27,937	3,278,656	37,164	37,164	3,315,821

当事業年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	582,673	2,165,954
当期変動額							
剰余金の配当						△35,368	△35,368
当期純利益又は当期純損失(△)						△24,267	△24,267
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△59,636	△59,636
当期末残高	636,606	504,033	504,033	83,280	1,500,000	523,037	2,106,317

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,937	3,278,656	37,164	37,164	3,315,821
当期変動額					
剰余金の配当		△35,368			△35,368
当期純利益又は当期純損失(△)		△24,267			△24,267
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△29,396	△29,396	△29,396
当期変動額合計	—	△59,636	△29,396	△29,396	△89,032
当期末残高	△27,937	3,219,020	7,768	7,768	3,226,788

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	76,431	△22,772
減価償却費	38,468	43,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,616	20,486
受取利息及び受取配当金	△5,246	△5,156
支払利息	30,016	24,276
売上債権の増減額 (△は増加)	64,176	53,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,126	△255,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,178	18,564
その他	△6,845	△51,689
小計	150,435	△174,950
利息及び配当金の受取額	5,643	5,153
利息の支払額	△28,871	△24,543
法人税等の支払額	△10,419	△14,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,787	△208,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	37,500	18,000
有形固定資産の取得による支出	△35,723	△1,268
投資有価証券の取得による支出	△8,734	△7,892
投資有価証券の売却による収入	-	29,952
投資不動産の取得による支出	△50,448	△632
貸付けによる支出	△660	△6,397
貸付金の回収による収入	69,644	40,364
その他	△2,632	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,055	57,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,380,200	1,597,560
短期借入金の返済による支出	△1,186,800	△1,380,200
長期借入れによる収入	550,000	551,670
長期借入金の返済による支出	△781,666	△590,472
社債の発行による収入	97,937	-
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
配当金の支払額	△35,004	△35,353
その他	△276	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,609	93,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,123	△58,537
現金及び現金同等物の期首残高	397,855	455,978
現金及び現金同等物の期末残高	455,978	397,441

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 当社は、宝飾品の仕入・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,499円97銭	7,298円59銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)	126円82銭	△54円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	56,078	△24,267
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	56,078	△24,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	442,192	442,111

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。